

障害者就労促進

関連する2022年までの目標

○障害者の実雇用率 2.3%

(平成30年6月15日閣議決定「未来投資戦略2018-「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革-」により策定)

項目	2022年度 目標	2022年度 実績	2021年度 実績	2020年度 実績
ハローワークにおける障害者の就職件数 (参考)ハローワークにおける障害者の就職率 (※1)	103,163件 以上	102,537件 (参考)43.9%	96,180件 (参考)42.9%	89,840件 (参考)42.4%

【障害者雇用率関係】

①障害者の雇用率達成企業割合(※2)	49.8%以上	2023年6月1日時点の実績により評価	48.3% (2022年6月1日時点)	47.0% (2021年6月1日時点)
②障害者雇用ゼロ企業(2020年6月1日時点)のうち、新たに障害者を雇用した企業(2021年6月1日時点)の割合	15.2%以上	2023年6月1日時点の実績により評価	13.7% (2022年6月1日時点)	12.5%

【精神障害者雇用トータルサポーター支援実績】

①精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階(※3)へ移行した者の割合	75.6%以上	83.0%	78.7%	74.8%
---	---------	-------	-------	-------

②精神障害者雇用 トータルサポーター の相談支援を終 了し、就職に向け た次の段階へ移行 した者のうち、就 職した者の割合	84.3% 以上	86.2%	84.5%	80.9%
---	-------------	-------	-------	-------

(備考)

※1 就職件数／新規求職申込件数

※2 43.5人以上(2020年6月1日までは45.5人以上)規模の企業において法定雇用率を達成(注)している企業の割合

(注) 法定雇用障害者数に不足数がないこと

※3 ①就職(トライアル雇用含む)、②職業紹介ができる段階への移行、③職業訓練・職場適応訓練へのあっせん

2022年度目標設定における考え方

【ハローワークにおける障害者の就職件数】

コロナ禍以前の2019年度実績を踏まえて設定。

【障害者雇用率関係】

① 障害者の雇用率達成企業割合

前々年度の実績に過去10か年分の平均伸び率を加味して設定。

② 障害者雇用ゼロ企業(2022年6月1日時点)のうち、新たに障害者を雇用した企業(2023年6月1日時点)の割合

引き続き前年度と同様の目標値を設定。

【精神障害者雇用トータルサポーター支援実績】

① 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合

直近3か年分の実績の平均値を踏まえて設定。

② 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了し、就職に向けた次の段階へ移行した者のうち、就職した者の割合

引き続き前年度と同様の目標値を設定。

施策実施状況

※実績等はいずれも2022年度

1 ハローワークにおける障害者の就職件数の目標達成に向けた主な取組

① 担当者制等、求職者の障害特性に応じたきめ細かな職業相談・職業紹介

きめ細かな職業相談により求職者一人ひとりの障害特性や適性を的確に把握し、これを踏まえ、求人情報の積極的な提供や応募の働きかけ、職場実習や職業訓練等の各

種支援策の提案、関係機関の紹介・誘導、求人部門や雇用指導官と連携した個別求人開拓、事業主に対して求職者の障害特性や配慮事項を説明する同行紹介等を行った。

② 障害者向けチーム支援等

障害者支援を担当する「就職支援コーディネーター（障害者支援分）」（2022年度280人）を配置し、ハローワークが中心となり、地域の関係支援機関等と連携して、就職の準備段階から職場定着まで一貫した支援を行う「障害者向けチーム支援」（支援対象者43,166人）を実施した。

また、就職準備性を高めることが必要な障害者を対象に、一般雇用に向けた心構え・必要なノウハウ等に関する「就職ガイダンス」、管理選考や小規模な就職面接会を積極的に実施した。

③ 精神障害者等に対する就労支援

精神保健福祉士等の資格を有する「精神障害者雇用トータルサポーター」（2022年度229人）を配置し、精神障害者に対するカウンセリング、企業に対する精神障害者等の雇用に係る課題解決のための相談援助等の支援を行った。

2 障害者の雇用率達成企業割合の目標達成に向けた主な取組

① 企業向けチーム支援等

企業支援を担当する「就職支援コーディネーター（企業支援分）」（2022年度113人）を配置し、障害者雇用ゼロ企業等に対して、企業ごとのニーズに沿って支援計画を作成し、募集の準備段階から定着支援までを一貫して支援する「企業向けチーム支援」（支援対象企業4,672社）を実施した。

また、「精神障害者雇用トータルサポーター（企業支援分）」（2022年度47人）を配置し、個々の企業における精神障害者等の雇用に当たっての課題や状況に応じた企業支援を行った。

② 障害者の雇入れに係る助成

ハローワーク等の紹介により、継続雇用する労働者として障害者を雇い入れる企業に対する助成（特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース（障害者のみ）及び発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース計）支給実績：支給件数85,499件、支給額23,764百万円）や、継続雇用する労働者へ移行することを目的とした原則3か月間のトライアル雇用を行う企業に対する助成（トライアル助成金（障害者トライアルコース及び障害者短時間トライアルコース計）支給実績：支給件数5,175件、支給額1,171百万円）を行った。

③ 職場適応・定着等に取り組む事業主への支援

雇用する障害者の職場定着のために、職場支援員の配置や中途障害者の職場復帰支援を行う事業主に対する助成（支給実績：支給件数2,838件、支給額約1,027百万円）を行った。さらに、職場適応援助者（ジョブコーチ）による職場適応援助を実施する

事業主や、ジョブコーチの養成を行う事業主への助成（支給実績：支給件数 729 件、支給額約 292 百万円）を行った。

また、障害者雇用経験のある企業が障害者雇用ゼロ企業に転じることを避けるべく、関係機関等とも連携した定着に向けた課題解決等の支援を行った。

3 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合の目標達成に向けた主な取組

障害者に対する個別相談（実績：113,466 件）、コミュニケーションスキルの向上等を目的としたグループワーク等を行う就職準備プログラム（実績：6,225 人）、適性や能力に関する自己理解を高めるための職場実習（実績：1,026 件）及び地域の関係機関と連携しながらの職場定着支援（実績：24,587 件）並びに事業主に対する課題解決のための相談・助言（実績：9,743 件）を実施した。

また、障害者に対して、通常のカウンセリングを実施することに加え、ナビゲーションブックや就労パスポート等の作成支援を通じて、障害特性やアピールポイント、希望する配慮などを整理して事業主に伝える等の取組を実施した。

2022 年度施策実施状況に係る分析

1 ハローワークにおける障害者の就職件数

2022 年度のハローワークにおける障害者の就職件数は 102,537 件（対前年比 6.6%増）であり、目標であるコロナ禍以前の 2019 年度実績（103,163 件）に近い水準（対 2019 年度比 0.6%減）まで改善した。

障害者の就職状況が改善した要因としては、

- ・ 障害者の新規求職申込件数が 233,434 件（対前年比 4.2%増）で前年度に引き続き、コロナ禍以前の 2019 年度実績（223,229 件）を 4.6%上回る水準となるとともに、
- ・ 障害者の就職先として比較的高い割合を占める「医療、福祉」、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業、小売業」において引き続き求人数が増加し、特に令和 3 年度においては対前年度比微増であった「卸売業、小売業」において令和 4 年度には求人数の増加幅が拡大したこと

によるものと考えられる。

一方で、改善したものの、2022 年度目標を達成しなかった要因としては、求人について、

- ・ 「医療、福祉」はコロナ禍前の水準を達成したが、その次に障害者の就職先として高い割合を占める「製造業」、「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を中心に多くの産業において、前年同期比では増加したものの、コロナ禍以前の水準までの回復には至らず、
- ・ 全体としても同様傾向になったこと（2022 年度：240,486 人（前年比 12.7%増。対 2019 年比 4.6%減）

が影響していると考えられる。

・「製造業」

対前年度比 : 求人 10.0%増、就職 4.0%増

対 2019 年度比 : 求人 13.5%減、就職 4.9%減

・「卸売業, 小売業」

対前年度比 : 求人 11.6%増、就職 4.5%増

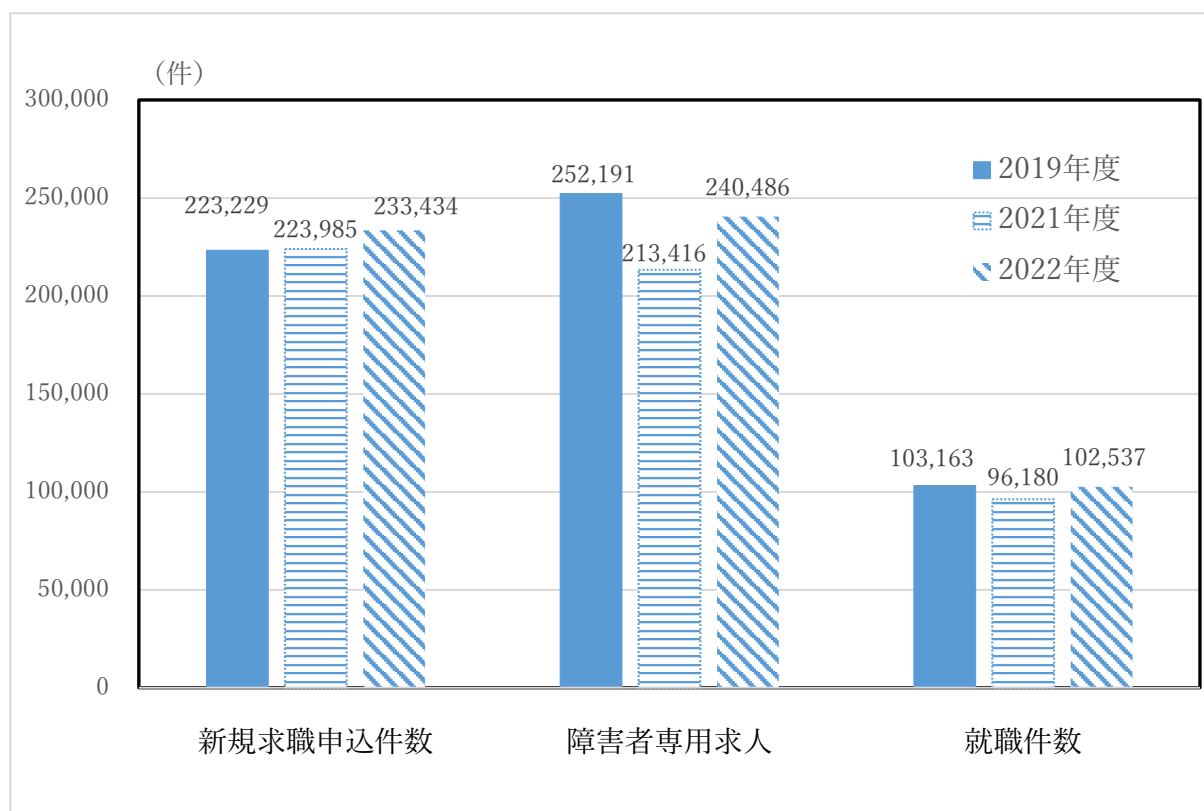
対 2019 年度比 : 求人 20.7%減、就職 9.2%減

・「サービス業（他に分類されないもの）」

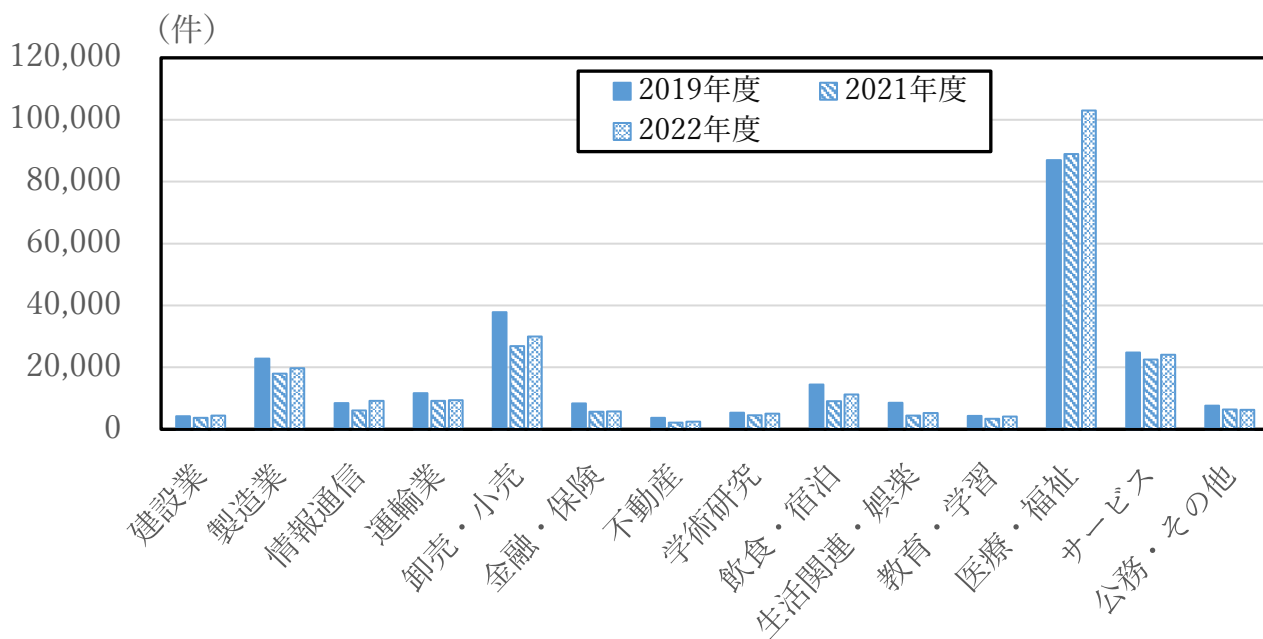
対前年度比 : 求人 7.1%増、就職 2.8%増

対 2019 年度比 : 求人 2.5%減、就職 1.9%増

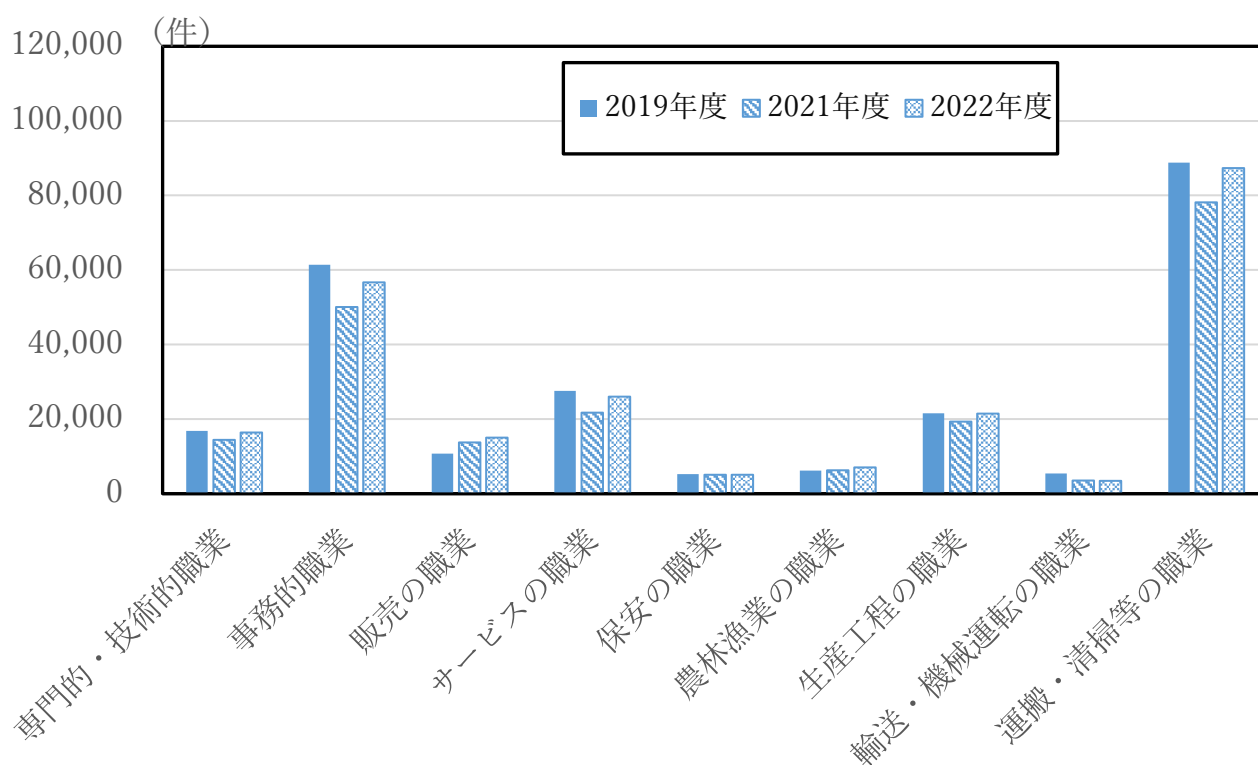
【参考 1】新規求職申込件数、障害者専用求人数、就職件数の年度比較



【参考2】産業別障害者専用求人数



【参考3】職種別障害者専用求人数



※職種別専用求人数については、年度あたり 1000 件以上ある種別を集計。

【参考4】障害の種類別・部位別の新規求職申込件数・就職件数・就職率について

	新規求職申込件数		就職件数		就職率	
	(件)	前年同期比(%)	(件)	前年同期比(%)	(%)	前年同期差(pt)
障害者計	233,434	4.2	102,537	6.6	43.9	1.0
身体障害者計	58,095	0.1	21,914	5.2	37.7	1.8
視覚障害	4,111	▲ 1.2	1,499	0.1	36.5	0.5
聴覚・言語障害	7,479	▲ 0.6	3,148	3.7	42.1	1.7
肢体不自由	28,336	0.0	11,069	4.9	39.1	1.8
上肢	10,671	1.6	4,274	5.2	40.1	1.4
下肢	14,880	▲ 0.3	5,712	4.7	38.4	1.8
体幹	2,388	▲ 4.4	924	5.0	38.7	3.5
脳病変(※)	397	▲ 2.9	159	3.2	40.1	2.4
内部障害	17,558	1.5	6,049	8.7	34.5	2.3
知的障害者	35,610	2.8	20,573	3.1	57.8	0.2
精神障害者	123,593	14.2	54,074	17.8	43.8	1.4
統合失調症	22,000	2.2	11,494	6.8	52.2	2.2
そううつ病	60,164	13.5	24,279	14.6	40.4	0.4

てんかん	5,061	5.6	2,290	8.2	45.2	1.1
その他の精神障害	36,368	25.6	16,011	35.5	44.0	3.2
その他の障害者	16,136	▲ 30.0	5,976	▲ 37.2	37.0	▲ 4.3

※ 「脳病変」とは、乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害を指す。

【参考5】ハローワークにおける一般職業紹介等の状況

	2022年度実績	対前年度比	2019年度比
就職件数	102,265件	▲1.3%	▲16.7%
新規求職申込件数	382,126件	▲1.0%	▲2.7%
有効求人数	2,511,369件	10.8%	▲5.7%

2 障害者の雇用率達成企業割合

2023年の障害者雇用状況報告（6月1日時点）の結果を踏まえて分析する予定（2023年の障害者雇用状況報告は年度内を目途に公表する予定）。

【参考1】2022年6月1日現在の雇用状況

- ・ 雇用率達成企業割合：48.3%（対前年比 1.3pt）
- ・ 障害者雇用ゼロ企業（2021年6月1日時点）のうち、新たに障害者を雇用した企業（2022年6月1日時点）の割合：13.7%

【参考2】2022年6月1日現在の企業規模別の達成割合

43.5人～100人未満	45.8%	（対前年比 0.6pt）
100人～300人未満	51.7%	（対前年比 1.1pt）
300人～500人未満	43.9%	（対前年比 2.2pt）
500人～1000人未満	47.2%	（対前年比 4.3pt）
1000人以上	62.1%	（対前年比 6.2pt）

【参考3】2021年6月1日時点の障害者雇用ゼロ企業に係る2022年6月1日の状況

- ・ 障害者雇用ゼロ企業数：32,644社（前年差2,102社）
- ・ 新たに障害者を雇用した企業数：3,989社（前年差523社）
- ・ 前年から引き続き障害者雇用ゼロ企業であった企業数：25,150社（前年差885社）
- ・ 報告対象外となった企業数：3,505社（前年差694社）

3 精神障害者雇用トータルサポーター支援実績

精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者（A：11,972人）のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者（B：9,937人）の割合は83.0%となってお

り、2022年度目標（75.6%）を上回った。

（参考）2021年度 78.7%（A：9,354人、B：7,907人）

また、精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了し、就職に向けた次の段階へ移行した者（C：9,937人）のうち、就職した者（D：8,561人）の割合は86.2%となっており、同様に2022年度目標（84.3%）を上回って推移している。

（参考）2021年度 84.5%（C：9,354人、D：7,907人）

これらの主な要因としては、

- ・ コロナ禍において精神障害の特性により、不安を強く感じ、積極的に求職活動を行うことを躊躇する者もみられたが、行動制限の解除に伴い、求職活動が活発化したこと
- ・ コロナ禍で制限されていた同行紹介や職場実習が実施できるようになり、それらを通じて、求職者の就職意欲の維持向上や、自己理解の促進等が進んだこと
- ・ 精神障害等の障害特性の理解促進や雇用管理のノウハウの提供など、精神障害者等の雇入れに係る課題解決のための助言や、事業主に対する働きかけを積極的に行ったことが考えられる。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

1 ハローワークにおける障害者の就職件数

2022年度のハローワークにおける障害者の就職件数は102,537件（対前年比6.6%増）であり、目標であるコロナ禍以前の2019年度実績（103,163件）に近い水準（対2019年度比0.6%減）まで改善した。

障害者の就職状況が改善した要因としては、

- ・ 障害者の新規求職申込件数が233,434件（対前年比4.2%増）で前年度に引き続き、コロナ禍以前の2019年度実績（223,229件）を4.6%上回る水準となるとともに
- ・ 障害者の就職先として比較的高い割合を占める「医療、福祉」、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業、小売業」において引き続き求人数が増加し、特に令和3年度においては対前年度比微増であった「卸売業、小売業」において令和4年度には求人数の増加幅が拡大したことによるものと考えられる。

一方で、改善したものの、2022年度実績を達成しなかった要因としては、求人について、

- ・ 「医療、福祉」はコロナ禍前の水準を達成したが、その次に障害者の就職先として高い割合を占める「製造業」、「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を中心に、多くの産業において、前年同期比では増加したものの、コロナ

禍以前の水準までの回復には至らず、

- ・ 全体としても同様傾向になったこと（2022年度：240,486人（前年度比12.7%増。対2019年度比4.6%減）

が影響していると考えられる。

- ・「製造業」

対前年度比：求人10.0%増、就職4.0%増

対2019年度比：求人13.5%減、就職4.9%減

- ・「卸売業、小売業」

対前年度比：求人11.6%増、就職4.5%増

対2019年度比：求人20.7%減、就職9.2%減

- ・「サービス業（他に分類されないもの）」

対前年度比：求人7.1%増、就職2.8%増

対2019年度比：求人2.5%減、就職1.9%増

このため、ハローワークにおいて、「企業向けチーム支援」や「障害者向けチーム支援」も活用しつつ、

- ・ 事業所訪問等による企業への更なる積極的な接触を図り、一般求人を活用した求人開発
- ・ 求人者・求職者双方に希望条件の緩和を促す等による適格紹介を通じた能動的なマッチング支援

を引き続き行うこととし、特に令和5年度においては、障害者の職業紹介を担当する部門と事業所への指導・支援を担当する部門の連携を強化することで、企業・障害者への支援状況の相互共有等により、マッチング機能の更なる強化を図ることとする。

【参考】2023年度の目標値及び目標設定の考え方

目標値：2022年度（102,537件）以上

目標設定の基本的な考え方：前年度実績以上として設定

2023年度目標設定の考え方：2022年度実績を踏まえて設定

【過去3か年の実績】2020年度実績89,840件、2021年度実績96,180件、
2022年度実績102,537件

2 障害者雇用率関係

2022年度の目標の達成状況が現時点では明らかではないが、2022年6月1日現在で、雇用率未達成企業が約半数を占めること及び障害者雇用ゼロ企業が約3割あることに加え、2021年3月1日の法定雇用率引上げにより、新たに雇用義務が発生した企業があることから、引き続き、これらの企業に対して丁寧な指導を行い、障害者雇用への理解を進める必要がある。

加えて、今後予定される法定雇用率の引上げや除外率引下げにより、法定雇用率が未達成となることが見込まれる事業主に対して早期の働きかけを行っていく。

引き続き、2020年4月より創設された障害者雇用に関する優良な事業主に対する認定制度（もにす認定制度）について、周知・認定の促進を図るとともに、障害者雇用ゼロ企業等に対して、企業ごとのニーズに沿って支援計画を作成し、採用前から採用後の定着支援までを一貫して支援する「企業向けチーム支援」を実施する。さらに、「企業向けチーム支援」では、従前の未達成企業に対する支援のみならず、新たに法定雇用率の引上げにより法定雇用率未達成となる企業や、障害者雇用率を達成しつつも、障害者の雇入れや職場定着に不安のある企業等、引き続き障害者雇用の促進に向け支援をしていく。

【参考】2023年度目標値及び目標設定の考え方

① 障害者の雇用率達成企業割合

目標値：46.6%

目標設定の基本的な考え方：前々年度の実績に過去10か年分の平均伸び率を加味して設定

2023年度目標設定の考え方：2024年4月に雇用率の引上げがあることから、過去10か年の平均伸び率及びの雇用率の引上げの影響を踏まえて設定

※ 雇用率に関する取扱いの変更がなされた2011年、2013年、2018年及び2021年を除いた過去10か年分（2009年～2022年）の平均伸び率（+1.49pt増）及び2024年度中に予定されている法定雇用率0.2%の引上げによる影響（3.20pt減（R3年の法定雇用率0.1%引上げの影響が1.60pt減であったことを踏まえ設定））を踏まえて設定。

【過去3か年実績】2019年度実績48.6%、2020年度実績47.0%、
2021年度実績48.3%

② 障害者雇用ゼロ企業のうち、新たに障害者を雇用した企業の割合

目標値：15.2%以上

目標設定の基本的な考え方：直近3か年の実績の平均値以上として設定

2023年度目標設定の考え方：直近3か年の実績が前年度目標を下回るため、前年度と同様。

※ 参考値：2016年度実績15.0%、2017年度実績16.0%、2018年度実績15.9%、
2019年度実績13.8%、2020年度実績12.5%、2021年度実績13.7%

【過去3か年実績等】2019年度実績13.8%、2020年度実績12.5%、
2021年度実績13.7%。3か年平均は13.3%

3 精神障害者雇用トータルサポーター支援実績

精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者（11,972人）のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者（9,937人）の割合は83.0%となっており、2022年度目標（75.6%）を上回った。

また、精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了し、就職に向けた次の段階へ移行した者（9,937人）のうち、就職した者（8,561人）の割合は86.2%となっており、同様に2022年度目標（84.3%）を上回って推移している。

これらの主な要因としては、

- ・ コロナ禍において精神障害の特性により、不安を強く感じ、積極的に求職活動を行うことを躊躇する者もみられたが、行動制限の解除に伴い、求職活動が活発化したこと
- ・ コロナ禍で制限されていた同行紹介や職場実習が実施できるようになり、それらを通じて、求職者の就職意欲の維持向上や、自己理解の促進等が進んだこと
- ・ 精神障害等の障害特性の理解促進や雇用管理のノウハウの提供など、精神障害者等の雇入りに係る課題解決のための助言や、事業主に対する働きかけを積極的に行ったこと

が考えられる。

引き続き、求職者に対して、個別相談によるきめ細かい支援を実施するとともに、事業主に対しても、精神障害者等の雇用に係る課題解決のための支援を実施していく。

なお、全体として目標は上回ったものの、各労働局の状況を個別に見ると、実績が目標を下回っている労働局もあり、実績が低調な労働局においては、職場実習や同行紹介等の支援実績が低調な場合が多かった。

このため、事業所見学、職場実習、同行紹介、個別求人開拓など、事業所への働きかけを行っていない場合は、支援メニューの幅を広げるために、積極的にこれらを取り入れていくこととする。また、ナビゲーションブックや就労パスポート等の活用経験が浅い精神障害者雇用トータルサポーターを対象とした研修を実施し、各種支援ツールの更なる活用を図り、障害特性や課題等の整理を通じて効果的な支援を着実に実施していく。

【参考】2023年度の目標・目標設定値の考え方

- ① 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合

目標値：78.8%以上

目標設定の基本的な考え方：直近3か年の実績の平均値以上として設定

2023年度目標設定の考え方：直近3か年分の実績の平均値以上

【過去3か年実績等】2020年度実績74.8%、2021年度実績78.7%、
2022年度実績83.0%。3か年平均は78.8%

- ② 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了し就職に向けた次の段階へ移行した者のうち、就職した者の割合

目標値：84.3%以上

目標設定の基本的な考え方：直近3か年の実績の平均値以上として設定

2023 年度目標設定の考え方：直近 3 か年の実績が前年度目標を下回るため、前年度と同様

【過去 3 か年実績等】2020 年度実績 80.9%、2021 年度実績 84.5%、
2022 年度実績 86.2%。3 か年平均は 83.9